

No.7「自動車交通システム批判-2」

世界の自動車保有台数（1999）は5億2000万台（11.5人に1台）であるが、他の消費財と同様に先進国と途上国の間では格差がある。例えば、米国、日本、欧州では2.5人に1台だが、インドは224人、中国は279人に1台である。生産台数（1999）は3900万台、そのうち、38%が西ヨーロッパ、29%アジア（日本は約25%）、19%が北米で生産されている。

今まで、自動車保有が増加する傾向は先進国の特徴であったが、最近では途上国の経済発展に伴ってアジア、中南米での自動車保有が急激に増大してきている。例えば、中国はアジア諸国の中でも経済発展が著しく、自動車保有数が増加しているが、仮に、この国で日本並に（2人に1台）自動車が普及すれば、6億台以上の自動車が走り回ることになる。中国1国だけで現在の世界保有台数以上であり、健康への影響、交通渋滞等を考えれば不可能である。まして、途上国全体に日本並に自動車が普及すれば、これによる大気環境汚染、温暖化への影響は計り知れないものになるだろう。人口が60億人に達した現在、このような化石燃料に依存した自動車交通システムを支えられる許容量は地球循環システムには存在しないことは明らかである。

自動車は「移動」のための装置（道具というには構造が複雑？）である。しかし、自家用車はその本来の目的である「移動」に使われるのは極めて短時間である。大半の車は廃車になるまでの大部分の時間を駐車場で過ごしている。これは皆さんも自家用車に乗っている実時間を1日当たりで計算してみるとよくわかるだろう。例えば、オランダの平均的な自家用車は1日当たり1時間12分（日本はこれ以下）しか利用されておらず、約23時間は使われずに駐車場に止められている。つまり、自家用車はその寿命の95%は使われずに駐車場所を占拠しているだけという事になる。仮に、製造会社の機械装置が1日1-2時間（5-10%）しか稼働しないならば、この会社は間違いなく倒産することは明らかである。自家用車がいつでも必要なときに使えるという利便性の代価としてはあまりにも非効率ではなからうか？

化石燃料を動力とする自動車の燃費向上技術はかなり改善されているが、皮肉なことに先進国においては、RV、SUV、ワンボックス車等の燃費効率の悪い車種が普及し、技術の向上が相殺されてしまっている。加えて、先進国、特に日本では即日あるいは翌日配達宅配便が多くなるに従って、全体の燃費や輸送効率が悪くなり、CO2排出量が増大している。（日本では、平均して小型トラックは積載重量の50%程度でしか走行していない）

消費者の嗜好だけが優先する市場経済体制のもとで、環境教育が充分普及しなければ、環境改善技術が追いつかない典型的な例といえるだろう。「早く欲しい、今すぐ欲しい」、「ジャストインタイム」でなければ、我慢（経営）できないというのは、今の時間を重視することによって、将来世代の環境、時間を食いつぶしている事にならないだろうか？

元々、自動車（乗用車）は一人で利用する場合、60－80kgの体重を移動させるのに、重さ1000kg近くの車体（道具）が必要なわけであるから、移動装置としてはそれほど優秀なものとはいえない。しかもこれを運転するためには、1月以上の教習に通わなければならない。優秀な技術とは誰もが簡単に、安全に使えるものの筈である。

現在のシステムにおける自動車がいかに製品として完成度が高くても、使用にあたって大量の化石燃料を消費し、大気を汚染し、その上、我々の住む環境をコンクリートで「まっ平」に変えなければ、十分に使えないのでは、21世紀の技術としては未熟なものといわなければならない。

将来の移動交通手段として、根本から発想を転換した新しい交通システムを創造することが重要であろう。

——日本のCO₂排出割合は産業部門40%、民生部門25%、運輸部門20%である。90年以降、産業、民生両部門では伸び率が低くなっているが、運輸部門では自動車の増加に伴って、20.3%増と大幅に増加している。これは日本全体の90年以降の増大量（9800万t）の約半数（4500万t）を占めている。従って、日本で将来的にCO₂の排出を抑制していくためには、最も排出割合が多い産業部門でのクリーンエネルギーへの転換と伸び率の大きい運輸部門への対策が重要となる。——（水谷洋一 2010年地球温暖化防止シナリオ）

——「何があってもクルマ、それがアメリカ社会」（ワールドウォッチジャパン Vol.13.NO.5）

ロスアンゼルス市の土地利用の実態

道路や駐車場など自動車のための面積 …………… 70%
公園やオープンスペースの面積 …………… 5%

アムトラック（全米鉄道旅客公社）の事故による死者(1971年以降) ……100人以下
自動車事故による死者（毎年） ……………4万人以上

民間航空機事故による死者（1997年）7人
自動車による歩行者や自転車の死者（1997年）6100人
（この死者数は生存者0の航空機事故が2週間に1回発生することに相当する）

新たにハイウェイ建設のため移転を求められる人口（毎年）10万人
戦争のため国を追われたクロアチア人（1997年）10万人

ガソリン代と燃費（24000km走行した場合）

 ホンダの「インサイト」なら415ドル（28km/L）

 ランドローバー社の「2000レンジ・ローバー」なら1800ドル（6km/L）

自動車走行距離

 日、独、仏、スウェーデン、イタリア、カナダ、英国の合計 ...2兆6000億 km

 アメリカ1国 2兆4000億 km
